

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第104期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21 0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	1,925,345	1,883,060	1,932,350	4,234,645	4,080,703
経常損失 ( ) (千円)	124,455	150,101	356,758	322,316	393,308
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	183,445	166,719	186,832	360,452	21,949
中間包括利益又は包括利益 (千円)	182,403	160,488	187,672	363,643	26,900
純資産額 (千円)	577,358	598,109	597,825	758,597	785,498
総資産額 (千円)	4,109,398	4,151,906	4,168,242	5,287,493	5,337,993
1株当たり純資産額 (円)	779.29	807.07	806.55	1,023.98	1,060.18
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額( ) (円)	247.90	225.30	252.48	487.10	29.66
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.0	14.4	14.3	14.3	14.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,863,194	1,044,901	879,276	1,893,102	1,204,590
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,527,983	1,141,528	1,020,184	1,462,525	1,206,306
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	275,482	59,491	102,900	561,136	20,752
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	612,794	385,370	362,029	422,506	400,037
従業員数 (人)	337	329	310	335	314
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[39]	[31]	[38]	[34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第103期中及び第104期中は1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第102期中、第102期及び第103期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	647,999	605,572	605,678	1,273,256	1,169,023
経常損失 ( ) (千円)	146,209	156,537	370,322	382,296	422,660
当期純利益又は中間(当期) 純損失 ( ) (千円)	86	177,701	204,245	128,333	15,092
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	630,751	581,468	539,833	759,170	744,078
総資産額 (千円)	2,351,870	2,446,839	2,431,971	3,532,188	3,532,284
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	23.8	22.2	21.5	21.1
従業員数 (人)	203	194	177	200	187
[外、平均臨時雇用者数]	[12]	[12]	[13]	[11]	[11]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	269 [24]
流通事業	24 [4]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	293 [28]
その他	7 [3]
全社(共通)	10 [-]
合計	310 [31]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	166 [13]
流通事業	1 [-]
不動産事業	- [-]
報告セグメント計	167 [13]
その他	- [-]
全社(共通)	10 [-]
合計	177 [13]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生や、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、県内の景気動向は引き続き緩やかな回復基調が続いておりますが、地域人口の減少や石油製品の需要減少、同業者間での競争、人員確保の問題など、引き続き厳しい状況にありました。このような中で、営業活動・利用促進活動を強化したほか、設備更新を進め安全性・快適性の向上を図りました。

当中間連結会計期間末における当社グループの資産合計は、前年度末より1,169,751千円減少し4,168,242千円となりました。負債合計は前年度末より982,078千円減少し3,570,417千円となりました。純資産合計は前年度末より187,672千円減少し597,825千円となりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,932,350千円で前年同期に比べ49,290千円増加いたしました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は合わせて2,279,383千円で前年同期に比べ255,398千円的大幅増となりました。これによる営業損失は347,032千円で前年同期に比べ206,107千円悪化いたしました。経常損失は356,758千円で前年同期に比べ206,657千円の悪化、親会社株主に帰属する中間純損失は186,832千円となり、前年同期に比べ20,112千円の悪化となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、ご利用者数の増加を図るため沿線の企業や団体、学校などへの利用促進活動を継続的に行ったほか、路線バスとの共通1日フリー乗車券の新規設定を行いました。設備関係では今年度計画分の老朽設備更新工事に着手し、安全性・快適性向上に努めてまいります。当期のご利用状況は、沿線企業の事務所移転や自治体の支援などもあり、定期券のご利用、定期外のご利用ともに堅調に推移しました。利用者数は1,041千人と前年よりも3.2%増加し、収入面でも増収となりました。

旅客自動車運送事業においては、乗合バス事業については、お客様の利用状況やご意見を踏まえ、ダイヤや走行ルートの修正を行いました。また、混雑期の増便運行や企画乗車券の設定を行ったほか、沿線自治体の協力をいただき利用促進を図りました。利用者数は、少子化や沿線人口の減少等によると考えられるご利用の減少傾向が続いておりますが、各種取り組みの結果ほぼ前年並みとなりました。

貸切バス事業については、企業や学校の送迎輸送なども含めた新規受注の営業活動を積極的に行ったほか、新車両の導入や安全性向上のための投資を行いました。当期は福井国体の開催に伴う各種輸送を受注したため、前年よりも増収となりました。

タクシー事業については、繁忙時間帯の稼働率を向上させるため、引き続き乗務員運用の効率化を図りました。また企業送迎輸送を行うなどご利用の増加を図りました。営業エリア全体として一般のお客様のご利用減少傾向が続いておりますが、前年度に行われたタクシー運賃改定の効果により、前年よりも増収となりました。

運輸事業セグメント全体では、売上高は947,364千円と前年同期より20,618千円の増収となりました。セグメント利益は341,587千円と前年同期より213,172千円の悪化となりました。

（流通事業）

主力の石油類・ガス販売事業においては、前年より引き続きスタンド設備のリニューアル工事を施工し、利用環境の向上を図りました。併せて各種キャンペーンの実施、洗車や物販の強化など給油以外のサービスの提供など営業活動を積極的に行い、お客様のご利用増加を図りました。当期はスタンドのリニューアル効果や、北陸新幹線工事の本格化に伴う需要の増加により、販売量が堅調に推移しました。また、中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が高い水準で推移したことにより、売上高は前年よりも増収となりました。

物品販売業では、事業者向け大口販売数の減少や、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向け販売数の減少により、売上高は前年よりも減収となりました。

流通事業セグメント全体では、売上高は920,641千円と前年同期より19,716千円の増収となりました。セグメント利益は 37,310千円と前年同期より1,493千円の改善となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、一部賃貸物件の契約が終了したことにより、売上高は前年よりも減収となりました。不動産事業セグメント全体では、売上高は15,722千円と前年同期より713千円の減収となりました。セグメント利益は18,865千円と前年同期より1,333千円の減少となりました。

#### (その他事業)

旅行事業では、自社企画のバスツアーを積極的に展開したことで主催旅行の取扱いが前年よりも増加したほか、大口顧客よりの手配旅行の受注が増加したことにより、前年よりも増収となりました。広告事業では、電車及び路線バスの車内放送での新規広告取扱いを行ったことにより、前年よりも増収となりました。自動車整備事業では、大口のバス整備関係の一部について、前年度の大雪の影響により当期に整備作業が繰り越されたため、前年よりも増収となりました。保険事業では、取扱い件数の伸び悩みにより手数料収入が減少したため、前年よりも減収となりました。

その他事業セグメント全体では、売上高は48,622千円と前年同期より9,668千円の増収となりました。セグメント利益は13,254千円と前年同期より5,812千円の増加となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ23,341千円減少し、362,029千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は879,276千円(前中間連結会計期間1,044,901千円)となりました。税金等調整前中間純損失が 182,243千円(前中間連結会計期間 160,671千円)と悪化したほか、棚卸資産の純増減が25,208千円(前中間連結会計期間 8,537千円)、仕入債務の純増減が 53,665千円(前中間連結会計期間36,608千円)となったことが挙げられます。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,020,184千円(前中間連結会計期間 1,141,528千円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 1,029,998千円(前中間連結会計期間 1,134,503千円)となったことが主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は102,900千円(前中間連結会計期間59,491千円)となりました。設備投資資金の確保のため、長期借入れによる収入が343,500千円(前中間連結会計期間100,000千円)と増加したことによるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注及び販売を金銭あるいは数量で示すことはしておりません。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### 経営成績等

##### ) 財政状態

##### (資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前年度末より1,169,751千円減少し、4,168,242千円となりました。

流動資産は1,055,366千円（前連結会計年度末1,488,230千円）となり432,864千円減少しました。これは主に、運輸事業において前連結会計年度確定分の補助金を当中間連結会計期間に交付を受けたことにより、未収入金が417,723千円減少したことによるものであります。固定資産は3,112,876千円（前連結会計年度末3,849,763千円）となり736,887千円減少しました。これは主に、建設仮勘定が755,405千円減少したことによるものであります。当社鉄道事業において、前年度大雪の影響により竣工が当年度へ繰り越された工事に係る建設仮勘定の精算を行ったため、大幅減となりました。

（負債合計）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前年度末より982,078千円減少し、3,570,417千円となりました。

流動負債は1,523,758千円（前連結会計年度末2,570,341千円）となり1,046,582千円減少しました。これは主に、運輸事業における工事代金の支払い等により、未払金が1,091,488千円減少したことによるものであります。固定負債は2,046,658千円（前連結会計年度末1,982,154千円）となり64,503千円増加しました。これは主に、設備資金確保のため長期借入金が60,310千円増加したことによるものであります。

（純資産合計）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前年度末より187,672千円減少し、597,825千円となりました。これは主に、中間純損失を計上したことにより、利益剰余金が186,832千円悪化したことによるものであります。

）経営成績

（売上高）

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期より49,290千円増加し、1,932,350千円となりました。運輸事業においてご利用の増加や運賃改定の効果により増収となったこと、流通事業において販売量の増加や小売価格の上昇により増収となったことによるものであります。

（営業費）

当中間連結会計期間における営業費は、前年同期より255,398千円増加し、2,279,383千円となりました。当社鉄道事業において、前年度より繰越となった工事の建設仮勘定計上分を精算したことにより、修繕関係費用が増加したこと、原油価格の上昇に伴い運輸事業では燃料費の増加、流通事業では売上原価が増加したこと、運輸事業や流通事業において設備更新を進めていることにより、減価償却費が増加したことなどの要因によるものであります。

（親会社株主に帰属する中間純損失）

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する当期純損失は、前年同期より20,112千円悪化し、186,832千円となりました。これは主に、営業費が大幅に増加したことによるものであります。

）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「（1）経営成績等の状況の概要  
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの主要事業である運輸事業及び流通事業がおかれている経営環境は、地域人口の減少や石油製品の需要減少などによる市場規模の縮小により、将来にわたって大変厳しい状況にあると認識しております。

運輸事業においては、地域人口の減少に伴う利用減の傾向が続いております。鉄道事業に関しては、前年度まで実施していた鉄道事業再構築実施計画に基づく各種施策により、利用者数の増加につながっておりますが、この流れを維持するためには今後とも継続的な利用促進の取り組みが不可欠であります。バス事業及びタクシー事業においても、当期は福井国体の需要や運賃改定による効果により増収となっておりますが、継続的に利用促進活動や営業活動を行い、利用者数の増加を図る必要があります。引き続き、安全・快適な輸送サービスの提供に努めると共に、地域の皆様と連携しながら、地域に必要とされる交通機関を目指して努力してまいります。

流通事業においては、主力の石油類・ガス販売事業について、自動車の性能向上やエコカーの普及、オール電化住宅の増加などの要因により、販売量は減少傾向が続いております。当期は北陸新幹線工事の影響もあり販売量が増加しましたが、数年間の一時的なものであり、営業活動による個別配送取扱いの強化や、車検取扱い、洗車、物販といった給油以外のサービス充実などの取り組みを行うことで新たな利用者の獲得を図り、安定的な収益の確保に努めていく必要があると考えております。

その他の事業も含め、グループ各社で連携しつつ経営効率化や財務体質の強化を図り、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供を行い、収益力の向上に努めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、運輸事業における運営費（人件費、動力費、修繕費、賃借料等）流通事業における石油類購入費及び各事業に関する一般管理費等であります。設備投資資金需要の主なものは、運輸事業における輸送用設備更新、流通事業における給油設備等更新であります。

当社グループの運転資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本として、資金需要を見極めつつ対応しております。設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本として、投資計画を勘案し必要に応じて対応しております。なお、主に運輸事業において国及び自治体の補助金を受給しており、受給した補助金の事業内容に基づき、運転資金又は設備投資資金に充当しております。

当社グループでは、借入金残高について基本的に圧縮する方針で運営しておりますが、資金需要の状況や設備投資計画等を勘案し、運営に支障を生ずることの無いよう必要に応じ適切に対応してまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	740,001	740,001	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	740,001	-	100,000	-	18,500

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線 サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進 鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する 連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
村田 治夫	福井県福井市	11,122	1.50
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
小玉 俊一	福井県越前市	9,122	1.23
計	-	270,650	36.57

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、岡田芳明公認会計士事務所により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人長隆事務所
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	岡田芳明公認会計士事務所

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	462,639	422,831
受取手形及び売掛金	6 441,634	6 420,739
たな卸資産	122,787	147,995
前払費用	7,307	12,250
未収入金	425,866	8,143
その他	40,808	56,774
貸倒引当金	12,814	13,368
流動資産合計	1,488,230	1,055,366
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2, 4 306,375	2, 4 296,062
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 208,611	2, 4 232,634
土地	2, 4, 5 1,824,676	2, 4, 5 1,824,676
リース資産(純額)	443,777	453,423
建設仮勘定	767,062	11,657
その他(純額)	10,196	12,053
有形固定資産合計	1 3,560,700	1 2,830,508
<b>無形固定資産</b>		
借地権その他	87,983	85,245
無形固定資産合計	87,983	85,245
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 85,505	2 84,603
長期貸付金	182	-
繰延税金資産	27,394	30,422
その他	96,091	90,850
貸倒引当金	8,093	8,753
投資その他の資産合計	201,080	197,122
固定資産合計	3,849,763	3,112,876
資産合計	5,337,993	4,168,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,923	54,257
短期借入金	2 937,420	2 1,039,729
リース債務	109,412	114,108
未払金	1,206,877	115,389
未払法人税等	15,789	10,358
賞与引当金	25,725	25,740
その他	167,192	164,175
流動負債合計	2,570,341	1,523,758
固定負債		
長期借入金	2 982,230	2 1,042,540
リース債務	376,697	377,689
再評価に係る繰延税金負債	5 268,722	5 268,722
退職給付に係る負債	294,462	296,943
役員退職慰労引当金	29,600	31,300
その他	30,440	29,461
固定負債合計	1,982,154	2,046,658
負債合計	4,552,495	3,570,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,090	284,090
利益剰余金	134,017	320,849
株主資本合計	250,073	63,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,822	11,971
土地再評価差額金	5 521,638	5 521,638
その他の包括利益累計額合計	534,460	533,610
非支配株主持分	963	973
純資産合計	785,498	597,825
負債純資産合計	5,337,993	4,168,242

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,883,060	1,932,350
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 1,946,000	2 2,195,401
販売費及び一般管理費	1, 2 77,984	1, 2 83,982
営業費合計	2,023,985	2,279,383
営業損失( )	140,925	347,032
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	1,066	1,135
通行料金割引	8,997	8,169
軽油引取税報奨金	706	805
その他	5,935	8,162
営業外収益合計	16,723	18,281
営業外費用		
支払利息	24,686	27,222
その他	1,212	784
営業外費用合計	25,899	28,007
経常損失( )	150,101	356,758
特別利益		
固定資産売却益	3 434	3 11,798
補助金	-	1,004,503
特別利益合計	434	1,016,301
特別損失		
固定資産売却損	4 5,521	4 2,057
固定資産除却損	5 4,994	5 129,180
固定資産圧縮損	-	697,521
減損損失	-	6 12,479
その他	488	547
特別損失合計	11,005	841,786
税金等調整前中間純損失( )	160,671	182,243
法人税、住民税及び事業税	6,550	8,299
法人税等調整額	503	3,723
法人税等合計	6,047	4,576
中間純損失( )	166,718	186,819
非支配株主に帰属する中間純利益	1	13
親会社株主に帰属する中間純損失( )	166,719	186,832

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純損失( )	166,718	186,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,230	853
その他の包括利益合計	6,230	853
中間包括利益	160,488	187,672
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	160,494	187,682
非支配株主に係る中間包括利益	6	10

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	156,351	227,739
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失( )			166,719	166,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	166,719	166,719
当中間期末残高	100,000	284,090	323,071	61,019

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,982	522,023	530,006	852	758,597
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失( )					166,719
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,208	-	6,208	23	6,231
当中間期変動額合計	6,208	-	6,208	23	160,488
当中間期末残高	14,191	522,023	536,214	875	598,109

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,090	134,017	250,073
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			186,832	186,832
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	186,832	186,832
当中間期末残高	100,000	284,090	320,849	63,241

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,822	521,638	534,460	963	785,498
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					186,832
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	850	-	850	10	840
当中間期変動額合計	850	-	850	10	187,672
当中間期末残高	11,971	521,638	533,610	973	597,825

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	160,671	182,243
減価償却費	87,702	100,349
減損損失	-	12,479
のれん償却額	84	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,723	2,481
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,600	1,700
賞与引当金の増減額( は減少)	505	14
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,274	1,214
受取利息及び受取配当金	1,083	1,144
支払利息	24,686	27,222
有形固定資産売却損益( は益)	5,087	9,741
有形固定資産除却損	3,621	129,180
固定資産圧縮損	-	697,521
売上債権の増減額( は増加)	34,334	20,401
たな卸資産の増減額( は増加)	8,537	25,208
仕入債務の増減額( は減少)	36,608	53,665
未払消費税等の増減額( は減少)	19,370	1,179
その他	1,141,688	198,621
小計	1,102,770	920,363
利息及び配当金の受取額	1,083	1,144
利息の支払額	24,686	28,500
法人税等の支払額	34,266	13,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,901	879,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	472	495
有形固定資産の取得による支出	1,134,503	1,029,998
有形固定資産の売却による収入	5,916	17,164
長期貸付金の回収による収入	260	1,189
その他	12,730	8,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141,528	1,020,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	191,448	99,629
長期借入れによる収入	100,000	343,500
長期借入金の返済による支出	184,817	280,511
リース債務の返済による支出	47,140	59,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,491	102,900
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	37,135	38,008
現金及び現金同等物の期首残高	422,506	400,037
現金及び現金同等物の中間期末残高	385,370	362,029

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

福鉄商事(株)、レインボー観光自動車(株)、大和交通(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

商品

当社及び連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,274千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,394千円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
	3,217,253千円		3,171,415千円	

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
建物及び構築物	209,960千円	(49,150千円)	205,989千円	(47,099千円)
機械装置及び運搬具	8,610千円	(8,610千円)	8,659千円	(8,659千円)
土地	1,807,259千円	(898,841千円)	1,807,259千円	(898,841千円)
投資有価証券	19,257千円	(-千円)	18,411千円	(-千円)
計	2,045,088千円	(956,603千円)	2,040,319千円	(954,600千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
短期借入金	717,252千円	(134,160千円)	791,111千円	(204,160千円)
長期借入金	727,709千円	(87,231千円)	658,737千円	(81,331千円)
計	1,444,961千円	(221,391千円)	1,449,848千円	(285,491千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
受取手形割引高	1,000千円		1,494千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
鉄軌道事業固定資産	7,628,978千円		8,323,355千円	
自動車事業固定資産	285,569千円		276,669千円	
流通事業固定資産	13,704千円		13,704千円	
計	7,928,251千円		8,613,729千円	

5 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	640,415千円		640,415千円	

6 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	881千円	520千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
人件費	45,197千円	47,891千円
減価償却費	3,952千円	4,895千円
諸税	1,032千円	1,252千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金	252千円	1,254千円
賞与引当金	25,490千円	25,740千円
退職給付費用	12,682千円	9,393千円
役員退職慰労引当金	3,100千円	3,200千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
バス車両売却 (レインボー観光自動車株)	277千円	バス車両売却 (レインボー観光自動車株) 11,315千円

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
バス車両売却 (当社)	5,521千円	バス車両売却 (当社) 2,057千円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
建物除却 (当社)	4,994千円	構築物除却 (当社) 128,305千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	建物及び構築物、その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当中間連結会計期間において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,479千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物12,188千円、その他291千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	418,372千円	422,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,001千円	60,802千円
現金及び現金同等物	385,370千円	362,029千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	462,639	462,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	441,634	441,634	-
(3) 未収入金	425,866	425,866	-
(4) 投資有価証券	62,895	62,895	-
資産計	1,393,036	1,393,036	-
(1) 支払手形及び買掛金	107,923	107,923	-
(2) 短期借入金	647,435	647,435	-
(3) 未払金	1,206,877	1,206,877	-
(4) 長期借入金	1,272,215	1,276,519	4,303
(5) リース債務	486,110	478,812	7,297
負債計	3,720,562	3,717,567	2,994

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	422,831	422,831	-
(2) 受取手形及び売掛金	420,739	420,739	-
(3) 未収入金	8,143	8,143	-
(4) 投資有価証券	61,993	61,993	-
資産計	913,708	913,708	-
(1) 支払手形及び買掛金	54,257	54,257	-
(2) 短期借入金	747,065	747,065	-
(3) 未払金	115,389	115,389	-
(4) 長期借入金	1,335,204	1,332,646	2,558
(5) リース債務	491,798	497,241	5,442
負債計	2,743,715	2,746,600	2,884

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務96,447千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	22,610	22,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,998	29,555	23,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,998	29,555	23,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,896	13,811	3,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,896	13,811	3,915
	合計	62,895	43,366	19,528

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,612	29,749	21,862
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,612	29,749	21,862
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,381	14,113	3,731
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,381	14,113	3,731
	合計	61,993	43,862	18,131

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	339,040	350,574
期中増減額	11,534	1,385
中間期末(期末)残高	350,574	349,189
中間期末(期末)時価	435,317	430,759

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、用途変更による賃貸等不動産の増加13,112千円であり、減少額は、建物の減価償却による減少 1,455千円、建物の除却による減少 122千円であります。当中間連結会計期間の減少額は、建物の減価償却による減少であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー  
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売  
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失( )は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	926,745	900,925	16,435	1,844,106	38,953	1,883,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	34,115	11,232	48,520	66,613	115,134
計	929,918	935,041	27,667	1,892,626	105,567	1,998,194
セグメント利益又は損失( )	128,414	38,803	20,198	147,020	7,441	139,578
セグメント資産	2,240,362	793,465	676,539	3,710,367	150,902	3,861,270
その他の項目						
減価償却費	74,002	8,712	2,855	85,571	2,130	87,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,803	1,154	2,662	126,620	13,798	140,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	947,364	920,641	15,722	1,883,727	48,622	1,932,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,049	70,089	11,232	84,370	69,947	154,318
計	950,413	990,731	26,954	1,968,098	118,569	2,086,668
セグメント利益又は損失( )	341,587	37,310	18,865	360,032	13,254	346,778
セグメント資産	2,267,576	822,908	669,708	3,760,192	152,534	3,912,727
その他の項目						
減価償却費	85,729	9,204	2,912	97,847	2,501	100,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,132	4,265	-	128,398	14,044	142,442

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,892,626	1,968,098
「その他」の区分の売上高	105,567	118,569
セグメント間取引消去	115,134	154,318
中間連結財務諸表の売上高	1,883,060	1,932,350

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	147,020	360,032
「その他」の区分の利益	7,441	13,254
セグメント間取引消去	1,346	254
中間連結財務諸表の営業損失( )	140,925	347,032

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,710,367	3,760,192
「その他」の区分の資産	150,902	152,534
全社資産(注)	628,297	628,220
セグメント間取引消去	337,660	372,705
中間連結財務諸表の資産合計	4,151,906	4,168,242

(注) 全社資産は主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	85,571	97,847	2,130	2,501	-	-	87,702	100,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,620	128,398	13,798	14,044	575	-	140,994	142,442

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社備品に対する投資であります。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	合計
外部顧客への売上高	926,745	900,925	16,435	38,953	1,883,060

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	合計
外部顧客への売上高	947,364	920,641	15,722	48,622	1,932,350

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	12,479	-	-	-	-	12,479

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	運輸	流通	不動産	その他（注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	84	-	-	-	-	84
当中間期末残高	84	-	-	-	-	84

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、自動車整備事業等であります。なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,060.18円	806.55円

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ( )	225.30円	252.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) (千円)	166,719	186,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額 ( ) (千円)	166,719	186,832
普通株式の期中平均株式数 (株)	740,001	740,001

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	54,453	84,355
未収運賃	96,126	106,808
その他事業売掛金	388	442
未収金	420,245	4,1778
たな卸資産	58,806	57,249
その他	6,716	12,820
<b>流動資産合計</b>	<b>636,736</b>	<b>263,454</b>
<b>固定資産</b>		
鉄軌道事業固定資産(純額)	1,388,161	1,385,296
自動車事業固定資産(純額)	1,395,235	1,395,718
その他事業固定資産(純額)	1145,286	1145,208
各事業関連固定資産(純額)	1195,428	1194,538
リース資産(純額)	354,759	387,417
建設仮勘定	767,062	11,657
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,685	6,685
関係会社株式	311,547	311,547
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
繰延税金資産	16,386	22,588
その他	48,388	48,251
貸倒引当金	4,394	4,394
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>385,614</b>	<b>391,679</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,895,548</b>	<b>2,168,516</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,532,284</b>	<b>2,431,971</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	36,686	40,246
その他事業買掛金	224	128
短期借入金	1,244,990	1,391,624
リース債務	86,899	93,943
未払金	1,160,213	98,023
未払法人税等	785	785
預り金	8,811	7,128
前受運賃	30,985	66,059
賞与引当金	19,231	19,295
その他	86,315	47,410
流動負債合計	1,675,141	764,644
固定負債		
長期借入金	1,294,871	1,286,451
リース債務	290,493	312,633
再評価に係る繰延税金負債	268,722	268,722
退職給付引当金	243,524	244,528
役員退職慰労引当金	13,400	13,400
その他	2,052	1,757
固定負債合計	1,113,065	1,127,493
負債合計	2,788,206	1,892,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,060	370,305
利益剰余金合計	166,060	370,305
株主資本合計	222,439	18,194
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	521,638	521,638
評価・換算差額等合計	521,638	521,638
純資産合計	744,078	539,833
負債純資産合計	3,532,284	2,431,971

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	186,376	191,115
営業費	244,603	449,116
鉄軌道事業営業損失( )	58,226	258,000
自動車事業営業利益		
営業収益	409,865	404,328
営業費	516,165	522,352
自動車事業営業損失( )	106,299	118,023
その他事業営業利益		
営業収益	9,330	10,233
営業費	4,939	5,479
その他事業営業利益	4,390	4,754
全事業営業損失( )	160,136	371,269
営業外収益	1 12,397	1 11,132
営業外費用	2 8,798	2 10,186
経常損失( )	156,537	370,322
特別利益	-	3 1,001,270
特別損失	4 10,546	4 840,609
税引前中間純損失( )	167,083	209,661
法人税、住民税及び事業税	813	785
法人税等調整額	9,804	6,201
法人税等合計	10,618	5,416
中間純損失( )	177,701	204,245

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	151,352	151,352	237,147
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					177,701	177,701	177,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	177,701	177,701	177,701
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	329,054	329,054	59,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	522,023	522,023	759,170
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			177,701
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	177,701
当中間期末残高	522,023	522,023	581,468

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	166,060	166,060	222,439
当中間期変動額							
中間純損失（ ）					204,245	204,245	204,245
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	204,245	204,245	204,245
当中間期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	370,305	370,305	18,194

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	521,638	521,638	744,078
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			204,245
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	204,245
当中間期末残高	521,638	521,638	539,833

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

イ. 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. その他事業たな卸商品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額と工事費用の差額を建設請負工事差益として純額計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,423千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」16,386千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産	47,647千円	(12,119千円)	47,647千円
自動車事業固定資産	822,691千円	(719,838千円)	820,528千円	(717,835千円)
その他事業固定資産	143,483千円	(143,483千円)	143,483千円	(143,483千円)
各事業関連固定資産	190,534千円	(81,161千円)	190,194千円	(81,161千円)
計	1,204,357千円	(956,603千円)	1,201,853千円	(954,600千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
	短期借入金	139,950千円	(134,160千円)	206,584千円
長期借入金	279,231千円	(87,231千円)	273,331千円	(81,331千円)
計	419,181千円	(221,391千円)	479,915千円	(285,491千円)

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
	福鉄商事(株)	49,341千円		8,372千円
計	49,341千円		8,372千円	

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
	鉄軌道事業固定資産	7,628,978千円		8,323,355千円
自動車事業固定資産	264,610千円		255,710千円	
計	7,893,588千円		8,579,066千円	

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の部の未収金として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	1千円	1千円
通行料金割引	8,997千円	8,169千円
受取配当金	130千円	129千円
物品売却益	1,449千円	147千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
支払利息	8,402千円	9,815千円
債務保証料	371千円	336千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
補助金	- 千円	1,000,820千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
固定資産除却損	4,994千円	128,398千円
固定資産圧縮損	- 千円	697,521千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	47,889千円	56,332千円
無形固定資産	483千円	896千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額311,547千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額311,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成30年8月31日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月27日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

岡田芳明公認会計士事務所

公認会計士 岡田 芳明 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月27日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

岡田芳明公認会計士事務所

公認会計士 岡田 芳明 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。